

第19期 事業報告書・決算報告書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日



公益社団法人日本環境教育フォーラム

事業報告

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

I. 概要

日本環境教育フォーラムにとって、平成 26 年度は平成 25 年度に引き続き大変厳しい年となりました。年度当初より、事業計画の達成を目指しましたが、収入は平成 25 年度実績を 8.3%下回った一方、支出は 3.9%減にとどまり、最終的な収支は約 2,800 万円の赤字となりました。

(国内事業)

国内事業については、競争の激化により、エコツーリズムガイド育成事業や ESD 教員研修事業など平成 25 年度に受託した環境省の案件で落札できないものが相次ぎ、大幅な減収となりました。

環境省関係の案件では、「新宿御苑みどりフェスタ運営」、「自然ふれあい全国ネットワーク事業」などを引き続き受託したほか、新規事業として、「国立公園ボランティアとの連携強化に向けた調査事業」、「家庭環境教育強化事業 (ECO カフェミーティング)」や「こどもホタレンジャー事業 (博報堂経由)」などを受託することができました。

企業との協働では、「市民のための環境公開講座」(損害保険ジャパン日本興亜、損保ジャパン日本興亜環境財団)、「NEC 森の人づくり講座」(NEC)、「王子の森自然学校」(王子ホールディングス)「きのこ・たけのこ里山学校」(明治)、「日本の環境を守る若武者育成塾」(アサヒビール)、「SAVE JAPAN プロジェクト」(損害保険ジャパン日本興亜、日本 NPO センター)などの事業を引き続き実施したほか、トヨタ自動車の新入社員を対象にした環境研修で講師を務める新任リーダー職に対するファシリテーション研修を新たに受託したことが注目されます。

(国際事業)

国際事業については、懸案だった JICA のインドネシアエコツーリズム事業がようやく開始されたほか、新規事業として途上国の人材育成を目的とした JICA の研修事業を受託したことなどにより、一定の増収を確保することができました。

企業関係では、インドネシア・マングローブ植林事業 (トヨタ車体)、経団連自然保護基金の助成によるインドネシアにおける環境教育事業とブータンにおけるオグロヅル観察センター改修プログラム、トヨタ自動車の助成によるタイとバングラデシュの生物多様性教材開発プロジェクト、大塚製薬のインドネシア現地法人との里山保全事業、三井物産の助成によるカンボジアのオオヅル保全プロジェクトなどが平成 25 年度に引き続き実施されました。

また、環境省の「日中韓環境教育ネットワーク (TEEN) 事業」、JICA の草の根技術協力事業として、ブータンのエコツーリズム促進事業及びベトナム・ハイフォン市の環境

教育・啓発事業を前年度に引き続き実施しました。

なお、企業やその従業員からの寄付等により、インドネシアやバングラデシュで新たなプロジェクトが開始されたことも注目されます。

(自主事業)

自主事業としては、28回目となる「清里ミーティング」を、例年通り11月に実施したほか、日本環境教育フォーラム企業懇談会を昨年度に引き続き、夏・冬2回にわたって実施しました。また、ジャパンGEMSセンターの事務局として、GEMSの参考書の出版、テキストの販売やインストラクター育成などの事業にも引き続き取り組みました。さらに、平成25年度にスタートした「東京シニア自然大学」は第2期目に入り順調に進展し、第1期修了生を対象にした「専科」もスタートしました。

(平成27年度に向けて)

平成26年度決算は、前述のとおり、きわめて厳しいものでしたが、平成27年度は事業効率をさらにいっそう高めることはもとより、広報戦略を見直し、ファンディングのための新たな仕組みの積極的な活用を図り、インターン、アルバイトなどを機動的に活用して、黒字化を達成する所存です。

日本環境教育フォーラムを取り巻く内外の環境は依然として厳しいものがありますが、2016年に迫った節目となる第30回目の清里ミーティングを見据えながら、基本を大切にしつつ、事業の着実な進展を図って参ります。日本環境教育フォーラムの会員のみなさま、ご支援をいただいているみなさまにおかれましては、引き続き、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

II. 会員、理事、事務局等

1. 会員数(平成27年3月31日現在): 個人・団体

特別会員 / 8名 (1名増)

正会員 / 個人 63名 (0名増、10名減)

団体 14団体 (0団体増、1団体減)

普通会員 / 個人 303名 (49名増、205名減)

団体 46団体 (1団体増、9団体減)

学生 16名 (2名増、46名減)

賛助会員 / 16団体 (1団体増、0団体減)

<注>平成26年度、1年以上の長期会費滞納者に対して滞納分の督促を行いました。それでも納入されなかった会員に対しては、やむなく会員資格喪失処理手続きを実施した結果、会員数は大幅な減少となりました。

2. 理事

理事総数 14名

3. 事務局

期初、常勤役員（理事長・理事）2名、職員14名（インドネシア駐在員1名、出向受職員1名を含む）、臨時職員1名でスタートし、期末に常勤役員（理事長・理事）2名、職員14名（インドネシア駐在員1名、出向受職員1名を含む）、臨時職員1名となりました。

III. 会議等

1. 総会

イ. 平成26年度社員総会

日時 平成26年6月26日（木）午後4時～5時30分

場所 ホテルサンライト新宿

正会員総数 87名のうち出席正会員数 73名

内訳 役員出席 理事14名 監事2名（内理事委任状出席3名）

その他出席 個人45名（内委任状出席42名）

団体12名（内委任状出席9団体）

議決事項

第1号議案 第18期事業報告書(案)及び決算報告書(案)について

第2号議案 理事・監事の選任について

報告事項 第19期事業計画及び収支予算について他

2. 理事会

イ. 平成26年度第1回通常理事会

日時 平成26年6月12日（木）午後3時40分～5時50分

場所 新宿文化センター 4階第2会議室

役員総数 16名（理事14名・監事2名）

出席役員 11名 内訳 理事9名 監事2名

議決事項

第1号議案 平成25年度（第18期）事業報告書(案)及び決算報告書(案)の件

第2号議案 定時社員総会開催の件

第3号議案 普通会員（個人・学生）の入会金免除の件

第4号議案 稟議規程の改定の件

第5号議案 特別会員承認の件

報告事項

- ・平成25年度の助成金交付について
- ・理事または理事が関与する団体との取引について
- ・今年度理事会の日程について他

ロ. 平成 26 年度（第 1 回）臨時理事会

日時 平成 26 年 6 月 26 日（木）午後 5 時 35 分~5 時 50 分

場所 ホテルサンライト新宿

役員総数 16 名（理事 14 名・監事 2 名）

出席役員 13 名 内訳 理事 11 名 監事 2 名

議決事項

第 1 号議案 理事の役職の件

第 2 号議案 代表理事・業務執行理事選任の件

ハ. 平成 26 年度（第 2 回）臨時理事会（書面決議）

日時 平成 26 年 9 月 9 日（火）

役員総数 16 名（理事 14 名・監事 2 名）

決議参加役員 15 名 内訳 理事 13 名 監事 2 名

議決事項

第1号議案 常勤理事勤務規程の改定に関する件

ニ. 平成 26 年度第 3 回臨時理事会

日時 平成 26 年 11 月 6 日（木）午後 3 時 30 分~5 時 30 分

場所 新宿文化センター 4 階第 1 会議室

役員総数 16 名（理事 14 名・監事 2 名）

出席役員 12 名 内訳 理事 10 名 監事 2 名

議決事項

第 1 号議案 個人正会員の入会承認の件

報告事項

- ・平成26年度上半期事業遂行状況の件
- ・平成26年度年度末見込みの件

ホ. 平成 26 年度第 4 回臨時理事会

日時 平成 26 年 12 月 19 日（金）午前 10 時 15 分~12 時

場所 日本環境教育フォーラム 会議室

役員総数 16 名（理事 14 名・監事 2 名）

出席役員 8名 内訳 理事7名 監事1名

報告事項

- ・平成26年度年度末見込みの件
- ・平成26年度年度末対策の件

へ. 平成26年度第2回通常理事会

日時 平成27年3月24日(火) 午後3時30分~6時30分

場所 新宿文化センター 4階第1会議室

役員総数 16名(理事14名・監事2名)

出席役員 11名 内訳 理事10名 監事1名

議決事項

第1号議案 平成27年度(第20期)事業計画(案)及び収支予算(案)
及び資金調達及び設備投資見込み(案)について

第2号議案 常勤理事の年俸について

報告事項

- ・平成26年度事業進捗状況および年度末見込みについて
- ・運転資金の短期借入れについて

IV. 附属明細書

第19期(平成26年4月~平成27年3月)における附属明細書は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する『事業報告の内容を補足する重要な事項』はありませんので作成していません。

平成26年度事業内容	
事業名	事業内容
公益目的事業	
調査・資料収集・情報提供事業	
1 ネットワーク整備・運営管理	ホームページ運営、自然体験プログラム検索・紹介、各事業ブログ管理、メルマガなどを発信。
2 機関誌「地球のこども」発行	JEEFの活動状況やその他環境教育に関する動き・イベントなどの情報を提供。
3 自然ふれあい全国ネットワーク	自然ふれあい施設、自然体験イベント、長距離自然歩道について調査・収集・整理の上、環境省ウェブ内のホームページで提供・掲載し、メルマガで発信。(環境省)
4 「自然とふれあうみどりの日」行事開催業務	新宿御苑において開催された「新宿御苑みどりフェスタ」および「自然環境功労者環境大臣表彰式典」の企画・準備業務及び運営・実施業務。(環境省)
5 国立公園ボランティアとの連携強化調査検討業務	国立公園の利用促進のため国立公園ボランティアとの連携強化に向けた調査業務を実施。国立公園の利用マナーに関するパンフレットを4か国語で作成。(環境省)
6 家庭環境教育強化ECOカフェミーティング	家庭や地域における環境取組みを強化するため各地で関係者を集めたワークショップを実施。本年度は東京、神奈川、千葉で実施。(環境省)
7 自然ふれあいパンフレット作成業務	環境省による自然とのふれあいに関連する施策を紹介するパンフレットを制作して、全国の都道府県・市町村、その他関連施設に送付。(環境省)
8 自然学校実態把握調査準備業務	全国の自然学校について5年ぶりで調査するための準備業務を実施。(環境省)
環境教育事業	
9 青梅の杜自然教室	青梅市内の山林で自然体験型プログラムを企画・運営実施。
10 王子の森自然学校	王子ホールディングス(株)が所有する社有林を主なフィールドとして、子ども達を対象に林業体験、紙漉き、工場見学など環境教育プログラムを企画・運営実施。
11 アサヒ・J-power風の子塾	風力発電でCO2削減を学ぶプログラムなどを、総合的学習の一環として地元小学生を対象に企画・運営実施。
12 SAVE JAPANプロジェクト	日本NPOセンター経由で損保ジャパン日本興亜の資金を活用し、全国7か所において、地元の団体と協働して生物多様性を守る活動を実施。
13 市民のための環境公開講座	損保ジャパン日本興亜、損保ジャパン日本興亜環境財団と共催で、地球環境問題等の連続講座・特別講座を開催。
14 アサヒビール環境文化講座	環境や文化をテーマとした講座を東京で2回、神奈川で1回、仙台で1回企画・運営実施。
15 ニッセイ緑の環境講座	森林環境教育講座の運営協力。講座は、東京、大阪でそれぞれ1回開催。
16 NEC森の人づくり講座	大学生等を対象に、東北の被災地で森づくりに関する講義と現場研修を行ったほか、インドネシアの地域住民との討議を通じて人材育成事業を実施。
17 日本の環境を守る若武者育成塾	アサヒビール共催による高校生向け環境研修。参加者は合宿形式による体験学習の後、地元での環境活動を計画、実施。
18 東京シニア自然大学(本科)	シニアを対象に自然を体系的に学ぶ1年間の講座を実施。
19 東京シニア自然大学(専科)	本科の修了生を対象に「里山を学ぶ」を年間テーマとして開講し、座学とフィールド学習を実施。
20 清里ミーティング	清里キープ協会にて体験活動型を含むワークショップなどを2泊3日で開催。本年度はESDユネスコ世界会議開催直後にあたり、ESDをテーマに全体会議を開催。
21 企業懇談会	企業の環境・CSR等の担当者の研修および交流の場とする目的で開催。本年度は「生物多様性」と「社内コミュニケーション」をテーマにそれぞれ7月と1月に開催。
環境・科学教育普及事業	
22 生物多様性普及のための子供用教材作成	家庭で生物多様性に関心を高めるツールとして、親子のための読み聞かせ電子絵本を開発。(環境再生保全機構)
23 GEMS普及プロジェクト	GEMSのプログラムや手法を活用した体験学習、ワークショップを開催。
24 GEMSテキスト出版	GEMS(科学体験プログラム)活用のためのテキストを翻訳、出版。(日本児童教育振興財団)
海外環境教育等交流支援事業	
25 日中韓における環境教育協力推進事業(TEEN)	日本・中国・韓国での環境教育に関する情報交換を通じて三か国の環境教育面における協力を推進。3か国共通の「読本」も制作(環境省)
26 インドネシアエコツーリズム事業	ジャワ島グヌン・ハリムン・サラック国立公園において、住民、国立公園管理事務所と協働して持続可能な観光開発を通じた環境保全を実施。(JICA)
27 ブータンにおける自然環境保全とエコツーリズム促進事業	ブータン・ポプジカ地方において、希少種オグロツルの生息環境である湿地の保全と地域住民の経済的自立の両立を目指したエコツーリズムの開発・促進を行う(JICA)
28 ブータン住民主体のエコツーリズム促進事業	ブータン・ハ地域を対象に地域住民の環境保全意識の改善と生活支援の両立を目指したエコツーリズム開発と、ブータン国内関係機関のエコツーリズム開発技能の向上を目的とし、実施(JICA)

29	ベトナムハイフォン市における環境教育・普及啓発事業	ベトナム社会主義共和国ハイフォン市において、ゴミの総量及び不法投棄を減らすことを目的として、環境教育・普及啓発プログラムの企画・実施及び、関係者を対象とした本邦研修を実施。(JICA)
30	マレーシア・サバ州の持続可能な開発プロジェクト	主に、マレーシア・サバ州政府職員に対し、インタープリテーション等、地域住民との合意形成に必要な環境教育技能の向上を目指し、実施。(JICA)
31	開発途上国環境教育技能向上研修	途上国で地域住民と交渉する立場にある中央・地方政府職員を対象に、インタープリテーション等の環境教育技術を向上させることを目的に、釧路市、豊岡市、大崎市等で研修を実施。(JICA)
32	インドネシア村落における環境教育、生活環境向上支援事業	インドネシアの世界遺産指定地域周辺村落において、自然資源利用による地域住民の生活向上を支援し、自然環境保全を達成する活動を実施。(経団連自然保護基金)
33	タイ生物多様性教材開発教員育成事業	タイの生物多様性保全に関する普及啓発のための教材を作成し、同教材を使用した教員研修を実施。(トヨタ環境活動助成プログラム)
34	バングラデシュ生物多様性教材開発事業	バングラデシュの生物多様性保全のための学習教材等を開発し、小学校教諭を対象とした研修を実施。(トヨタ環境活動助成プログラム)
35	バングラデシュ生物多様性教材の実証普及啓発事業	開発されたバングラデシュの生物多様性保全のための学習教材を活用して、小学生を対象とした教材の実証普及を実施中。(トヨタ環境活動助成プログラム)
36	バングラデシュトレーニングセンター建設	バングラデシュで環境教育研修を実施するための簡単な施設を建設。(大和ハウス)
37	ジャバ島西部国立公園自然資源活用環境保全プロジェクト	国立公園内に住む地域住民の生計向上と環境保全を両立するプログラムを企画・実施(日本フィランソロピー協会経由)
38	インドネシア・マングローブ植林事業	トヨタ車体及び同社系列のSugity社の寄付金を活用して、エビ養殖により荒廃した旧養殖池のマングローブ再生を実施。地域住民に対する環境教育プログラムも実施。
39	インドネシア大塚製薬CSR事業	大塚製薬現地法人であるPT. Amerta Indah Otsuka社より依頼を受けて、現地工場に隣接する国立公園における現地住民と協働の植林活動など環境の保全活動を実施。
40	カンボジア・オオヅル及び生息地保全に関する環境教育・普及啓発事業	カンボジアに於いて、絶滅危惧種に指定されているオオヅル及び生息地保全のための環境教育教材を作成し、教員育成のための研修事業を実施。(三井物産環境基金)
41	アジア青少年環境リーダーネットワーク事業(YELP)	日本・アジアの青少年環境リーダーを発掘・育成し、ネットワークを構築。26年度は三菱UFJ国際環境財団助成によりフィリピンで集合研修を実施。
環境教育用建物貸与事業		
42	環境教育用建物貸与事業	宝くじ協会の助成金で建設した4棟(北海道、宮城県、山梨県、岐阜県)の建物を、地元団体に貸与(使用貸借)。環境教育教育プログラムは地元団体が企画実施。
収益事業等		
環境教育受託事業		
43	明治きのこ・たけのこ里山学校	森林や里山をフィールドに、小学校1年生から3年生を対象として自然体験プログラムを企画・運営実施。
44	海外スタディーツアー	ブータンへの環境教育ツアーを実施。(H. I. S.)
45	水環境基本法に係る啓発事業(こどもホタルレンジャー)	日本の各地で展開される水環境を改善する子どもたちの活動を表彰する環境省のプログラムの一部を受託。本年度は葛西臨海水族園で実施。(博報堂)
46	UNDB-Jキックオフフォーラム	生物多様性の10年日本委員会のキックオフフォーラムの運営協力(博報堂)
企業向環境教育研修事業		
47	GEMSを活用した社員研修	GEMSワークショップを企業の社員研修で実施。
48	ニッスイ社員研修	葉山海岸で社員とその家族を対象に、座学とフィールド学習を組み合わせた生物多様性プログラムを実施。
49	松栄堂社員研修	社員を対象にしたインドネシア研修プログラムの実施。
50	トヨタ自動車AD研修	トヨタ自動車の新入社員の環境研修の講師を務める新任リーダーを対象にしたファシリテーション研修を実施。
環境教育に関する付随事業		
51	環境教育ミーティング支援	地域環境教育ミーティング助成を実施。

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	8,605,888	14,643,130	△ 6,037,242
公益事業準備預金	5,000,000	0	5,000,000
未収会費	940,000	980,000	△ 40,000
未収金	40,193,209	64,175,404	△ 23,982,195
前払金	2,495,041	6,964,742	△ 4,469,701
前払費用	192,827	403,184	△ 210,357
立替金	0	162,130	△ 162,130
仮払金	391,671	0	391,671
棚卸資産	4,701,150	3,673,497	1,027,653
流動資産合計	62,519,786	91,002,087	△ 28,482,301
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	21,079,827	21,079,827	0
基本財産合計	21,079,827	21,079,827	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,265,292	3,265,292	0
特定資産合計	3,265,292	3,265,292	0
(3) その他の固定資産			
建物	50,596,340	55,041,935	△ 4,445,595
建物付属設備	6,009,873	7,014,568	△ 1,004,695
什器備品	75,603	113,402	△ 37,799
電話加入権	224,952	224,952	0
敷金・保証金	3,205,440	3,205,440	0
ソフトウェア	54,145	104,125	△ 49,980
その他の固定資産合計	60,166,353	65,704,422	△ 5,538,069
固定資産合計	84,511,472	90,049,541	△ 5,538,069
資産合計	147,031,258	181,051,628	△ 34,020,370
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	8,683,480	16,229,291	△ 7,545,811
未払費用	131,105	108,508	22,597
前受金	14,454,183	9,119,310	5,334,873
預り金	765,000	603,031	161,969
未払消費税	1,885,400	674,500	1,210,900
未払法人税等	70,000	70,000	0
短期借入金	10,000,000	15,000,000	△ 5,000,000
流動負債合計	35,989,168	41,804,640	△ 5,815,472
2 固定負債			
退職給与引当金	3,265,292	3,265,292	0
固定負債合計	3,265,292	3,265,292	0
負債合計	39,254,460	45,069,932	△ 5,815,472
III 正味財産の部			
指定正味財産	0	0	0
一般正味財産	107,776,798	135,981,696	△ 28,204,898
正味財産合計	107,776,798	135,981,696	△ 28,204,898
負債及び正味財産合計	147,031,258	181,051,628	△ 34,020,370

正味財産増減計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	5,263	5,263	0
②受取入会金	10,000	10,000	0
③受取会費	7,161,901	7,026,777	135,124
正会員受取会費	2,211,000	2,351,000	△ 140,000
普通会员受取会費	2,630,753	2,252,047	378,706
賛助会員受取会費	2,300,000	2,400,000	△ 100,000
カードメンバー受取会費	20,148	23,730	△ 3,582
④事業収益計	138,017,709	155,299,134	△ 17,281,425
受託事業収益	123,406,220	140,217,368	△ 16,811,148
受験料受講料収益	4,107,858	5,335,180	△ 1,227,322
参加費収益	10,503,631	9,746,586	757,045
⑤受取民間助成金	20,496,367	18,387,385	2,108,982
⑥受取寄付金等	10,272,782	11,312,759	△ 1,039,977
⑦雑収益	526,289	383,895	142,394
経常収益計	176,490,311	192,425,213	△ 15,934,902
(2) 経常費用			
①事業費計	149,784,698	162,785,379	△ 13,000,681
役員報酬	1,987,500	4,500,000	△ 2,512,500
給料手当	51,684,292	52,950,821	△ 1,266,529
臨時雇賃金	3,260,342	2,309,365	950,977
諸謝金	16,917,935	17,975,180	△ 1,057,245
委託費	31,702,312	35,950,556	△ 4,248,244
旅費交通費	28,291,643	29,511,062	△ 1,219,419
通信費	2,584,564	3,210,260	△ 625,696
消耗品費等	1,719,992	1,450,875	269,117
印刷製本費	3,934,883	3,027,153	907,730
広告宣伝費	460,057	238,125	221,932
会議費	2,213,293	1,646,540	566,753
借損料	4,539,664	6,366,283	△ 1,826,619
保険料	560,687	914,331	△ 353,644
雑費	655,187	935,481	△ 280,294
支払助成金	300,000	300,000	0
棚卸資産期首棚卸高	29,854,556	30,333,381	△ 478,825
棚卸資産期末棚卸高	△ 29,936,756	△ 29,854,556	△ 82,200
単行本在庫調整勘定戻入	△ 26,181,059	△ 25,160,537	△ 1,020,522
単行本在庫調整勘定繰入	25,235,606	26,181,059	△ 945,453

正味財産増減計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
②管理費計	54,910,511	50,311,122	4,599,389
役員報酬	3,637,500	3,000,000	637,500
給料手当	9,743,039	9,404,589	338,450
退職給付費用	4,320,000	1,586,100	2,733,900
法定福利費	9,492,760	9,589,922	△ 97,162
通勤費	2,443,493	2,429,220	14,273
福利厚生費	258,173	287,310	△ 29,137
会議費	238,290	437,602	△ 199,312
交際費	2,484	16,494	△ 14,010
旅費交通費	1,429,379	940,282	489,097
通信運搬費	943,882	1,021,096	△ 77,214
建物減価償却費	4,445,595	4,445,595	0
建物付属設備減価償却費	1,004,695	1,172,208	△ 167,513
什器備品減価償却費	87,779	87,779	0
消耗什器備品費	511,786	219,265	292,521
消耗品費	1,386,508	1,758,506	△ 371,998
修繕費	47,412	41,895	5,517
広告宣伝費	586,994	326,340	260,654
水道光熱費	577,231	548,834	28,397
賃借料	6,445,848	6,398,359	47,489
保険料	490	6,700	△ 6,210
支払手数料	2,120,282	2,193,180	△ 72,898
租税公課	3,512,400	2,985,400	527,000
諸会費	87,300	131,800	△ 44,500
図書研究費	36,234	39,165	△ 2,931
リース料	694,260	675,150	19,110
支払利息	14,880	65,472	△ 50,592
雑費	841,817	502,859	338,958
経常費用計	204,695,209	213,096,501	△ 8,401,292
当期経常増減額	△ 28,204,898	△ 20,671,288	△ 7,533,610
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
什器備品除却損			0
経常外費用計			0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 28,204,898	△ 20,671,288	△ 7,533,610
一般正味財産期首残高	135,981,696	156,652,984	△ 20,671,288
一般正味財産期末残高	107,776,798	135,981,696	△ 28,204,898

《財務諸表に対する注記》

1. 重要な会計方針

- ① 棚卸資産の評価: 低価法(洗替法)によっている。
- ② 固定資産の減価償却の方法: 建物は定額法、建物付属設備及び什器備品は定率法によっている。但し耐用年数5年を過ぎた什器備品については残存価格1円になるまで定額償却している。
- ③ 引当金の計上基準: 職員の退職規程に基づく期末要支給額を基に算定しているが、今期は繰入額の計上していない。
- ④ 消費税の会計方式: 税込み方式によっている。
- ⑤ 貸借対照表の資産の部の棚卸資産の額: 単行本在庫調整勘定を控除した額を表示、調整勘定の額は正味財産増減計算書に表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額、残高

(単位: 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	21,079,827	0	0	21,079,827
特定資産				
退職給付引当資産	3,265,292	0	0	3,265,292
合計	24,345,119	0	0	24,345,119

3. 固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高

(単位: 円)

固定資産科目の物件	取得原価	減価償却累計額	当期末残高	* 当期減価償却額等
建物4施設	107,381,572	56,785,232	50,596,340	4,445,595
建物付属設備4施設	43,461,290	37,451,417	6,009,873	1,004,695
什器備品及びソフトウェア	4,167,900	4,038,152	129,748	87,779
電話加入権	224,952	0	224,952	0
保証金	4,006,800	801,360	3,205,440	0
合計	159,242,514	99,076,161	60,166,353	5,538,069

4. 受取民間助成金の内訳並びに交付者

(単位: 円)

助成金等の名称等	交付者	金額
ジャワ島西部国立公園における自然資源利用を通じた環境保全活動	公益信託日本経団連自然保護基金	4,108,000
親子で生物多様性について学ぶ読み聞かせ絵本のための製作と普及	環境再生保全機構	3,784,000
タイ西部における生物多様性をテーマとした中学生向け教材開発と教員育成プロジェクト	トヨタ自動車株式会社	3,417,000
バングラデッシュの小学生とその父兄を対象とした生物多様性保全の教材普及実証事業	トヨタ自動車株式会社	3,302,912
カンボジアオオヅル生息地保全事業	三井物産株式会社	2,684,455
GEMSガイドブック出版事業	一財) 日本児童教育振興財団	2,500,000
アジア青少年環境リーダーネットワーク事業	公財) 三菱UFJ国際財団	700,000
合計		20,496,367

財産目録
(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
流動資産	現金	手元保管	小口現金	523,281
	普通預金	三菱東京UFJ銀行新宿支店	事業・管理費等に充てるための資金	7,721,098
	郵便振替		事業・管理費等に充てるための資金	361,509
	公益事業準備預金	三菱東京UFJ銀行新宿支店	公益を目的とした事業に充てるための資金	5,000,000
	未収会費	正会員10人3団体	20年度～26年度会費未納額	940,000
	未収金	環境省他12軒	26年度受託事業等未収分	40,193,209
	前払金	チェンマイ大学・バングラーティン環境開発協会・MLUP BAITONG INTEREST	次年度事業委託費	1,784,456
		損害保険ジャパン日本興亜損保	プーン派遣職員保険料27年度28年度分	317,775
		日本経済広告社	シアア自然大学2期募集広告掲載費	129,492
		その他9件	次年度事業費	263,318
	前払費用	グリーンゲイ	更新料27年4月～28年2月分	192,827
	仮払金	損害保険ジャパン日本興亜損保	27年度事業・行事保険概算払い分他	391,671
	棚卸資産	JEEF事務局・保管倉庫	期末在庫商品29,936,756円 単行本在庫調整勘定 △25,235,606円	4,701,150
流動資産合計			62,519,786	
固定資産	基本財産(定期預金)	三菱東京UFJ銀行新宿支店	公益を目的とした事業に充てるための保有財産	21,079,827
	特定資産(普通預金)	三菱東京UFJ銀行新宿支店	職員の退職金に備えた預金	3,265,292
固定資産計			24,345,119	
その他固定資産	建物	山梨県北杜市長坂町	自然体験指導者育成のための研修施設	11,308,839
	建物	宮城県栗原市栗駒町	自然体験指導者育成のための研修施設	11,888,425
	建物	岐阜県高山市清見	自然体験指導者育成のための研修施設	12,230,820
	建物	北海道寿都郡黒松内町	自然体験指導者育成のための研修施設	15,168,256
建物合計			50,596,340	
	建物付属設備	山梨県北杜市長坂町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	1,058,486
	建物付属設備	宮城県栗原市栗駒町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	1,404,489
	建物付属設備	岐阜県高山市清見	上記研修施設厨房設備その他付属設備	1,889,406
	建物付属設備	北海道寿都郡黒松内町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	1,657,492
建物付属設備合計			6,009,873	
	什器備品	日本環境教育フォーラム事務局	RISO印刷機 内公益目的保有財産71.6% 収益事業管理費に充てる財産28.4%	54,132 21,471
什器備品合計			75,603	
	ソフトウェア	日本環境教育フォーラム事務局	アドビデザインプレミアM5 内公益目的保有財産71.6% 収益事業管理費に充てる財産28.4%	38,768 15,377
ソフトウェア合計			54,145	
	保証金	㈱グリーンゲイ	事務所ビル保証金 内公益目的保有財産71.6% 収益事業管理費に充てる財産28.4%	2,295,095 910,345
	電話加入権	NTT東日本	電話加入権 内公益目的保有財産71.6% 収益事業管理費に充てる財産28.4%	161,066 63,886
保証金・電話加入権合計			3,430,392	
その他固定資産計			60,166,353	
固定資産合計			84,511,472	
資産合計			147,031,258	
流動負債	未払金	インドネシア事業経費26年度分・ローレンスホール・サンエー印刷他28件	26年度事業費未払分・GEMSテキストロイヤリティ等	8,683,480
	未払費用	リコージャパン・雄誠堂	3月コピー代・事務用品代	131,105
	前受金	トヨタ自動車・三井物産・イオン財団他	次年度助成金・シアア自然大学次年度受講料・賛助会費・正会員会費	14,454,183
	預り金		源泉税・住民税等	765,000
	未払消費税		26年度確定消費税残額	1,885,400
	未払法人税等		法人住民税均等割り	70,000
	三菱東京UFJ銀行新宿支店		短期借入金	10,000,000
流動負債合計			35,989,168	
固定負債	退職給与引当金	職員に対するもの	職員の退職金に備えるもの	3,265,292
固定負債合計			3,265,292	
負債合計			39,254,460	
指定正味財産			0	
一般正味財産			107,776,798	
正味財産合計			107,776,798	